



特集

大連物語

日本語教育奨励プロジェクトの軌跡

中国の初等中等教育における日本語教育の歴史に、新たな頁が加わろうとしています。

遼寧省大連市は、その歴史的背景から、長年にわたって初等中等教育における第一外国語としての日本語教育が盛んでしたが、近年、英語の勢いに押され、日本語を学ぶ小中高校生は減少の一途をたどっていました。

その大連市で、新たに第二外国語として日本語が導入され、より多くの日中の子どもたちが隣国のことばとしてお互いのことばを学び、交流する道が開かれました。

本特集では、大連市教育局が日本語教育奨励策を決定するまでの過程と、同教育局からの協力要請に応じて日中共同で推進してきた奨励策の軌跡をたどりながら、一連のプロジェクトを支えた日中の人びとの物語を紹介します。



特集 p.1

大連物語

日本語教育奨励プロジェクトの軌跡

日中の子どもたちをつなぐ日本語教育の幕開け

日中で進めた日本語教育の基盤整備

プロジェクトの成果

プロジェクトに関わった主な機関・団体・個人

プロジェクトに関わって

シリーズ p.12

Close up! TJFウェブサイト ④

TJFニュース p.14

日本の韓国語教育を振り返るフォーラムを開催しました

「つながる」のワークショップを実施しました

新事務所にて業務を開始しました

お知らせ p.16

日中の子どもたちをつなぐ 日本語教育の幕開け

中国の初等中等教育において、外国語は必修選択教科であり、日本語は英語やその他の外国語のなかの選択肢の一つとして位置づけられています。

1972年の日中国交正常化、1978年の日中平和友好条約締結以後、中国では日本語教育が中高校に盛んに導入されるようになりました。地域的には、歴史的な背景から東北部(吉林省、黒龍江省、遼寧省、内蒙古自治区)に集中していました。とりわけ遼寧省の学習者数は全学習者の3分の1を占め、なかでも阜新市はモンゴル族の、大連市は漢族の拠点として、日本語教育が盛んに行われていました。

日本語教育の衰退

他国と同様、中国においても英語が主流ですが、とりわけ近年、日本語は国際語である英語にとって替わられるようになりました。2003年には日本語を学習する中高校生は1980年代のピーク時の4分の1、約8万人に落ち込みました。初等中等の日本語教育の拠点地域であった遼寧省、さらには大連市も例外ではありませんでした。

東北部の日本語教育関係者は、中高校の日本語学習者数

日本語教育が盛んな地域

2006年の国際交流基金の調査によれば、海外の日本語学習者数は約298万、国・地域では、韓国、中国、オーストラリアが上位3位を占めます。しかし、韓国とオーストラリアでは日本語学習者のほとんどが小中高校生であるのに対して、中国では小中高校生は全学習者の1割にすぎません。この要因の一つとして、韓国やオーストラリアでは多くの場合、第二外国語として日本語が学習されているのに対して、中国では第一外国語として学習されていることが挙げられます。

全教育段階総数		初等中等教育段階		
上位10カ国・地域	学習者数	上位10カ国・地域	学習者数	機関数
韓国	910,957	韓国	769,034	2,473
中国	684,366	オーストラリア	352,629	1,566
オーストラリア	366,165	インドネシア	244,304	846
インドネシア	272,719	中国	76,020	337
台湾	191,367	台湾	58,198	252
米国	117,969	米国	58,181	553
タイ	71,083	タイ	31,679	243
香港	32,959	ニュージーランド	27,369	238
ベトナム	29,982	カナダ	11,043	115
ニュージーランド	29,904	マレーシア	8,984	64
学習者総数	2,979,820	総数	1,700,744	7,432
機関総数	13,639	全体に占める割合	57.1%	54.5%

資料：「世界の日本語教育機関調査2006年」(国際交流基金)

の減少に少しでも歯止めをかけ、拠点地域や拠点校を残すため、小学校に日本語を導入するなど、さまざまな方策を講じていました。

TJFでは小学校日本語教師研修会を遼寧省の教育機関と共催したり、小学校用の日本語教科書出版に協力したりするなど支援しました。その一方で、日本語学習者を多数擁している韓国と同様に、中国でも英語を第一外国語(以下、一外)として学びながら、日本語を第二外国語(以下、二外)として週1～2コマ学習するシステムが導入される可能性に期待をかけるようになりました。

教育行政への働きかけ

さまざまな方策を講じたにもかかわらず、遼寧省では2005年9月の新学期から、多くの小学校が日本語教育を打ち切る方針を表明しました。



訪問先の小学校の子どもたちから歓迎を受ける遼寧省の教育行政関係者。

この状況に危機感を抱き、打開策を模索

していた遼寧省の日本語教育関係者の要請に応え、2005年10月、TJFは三菱銀行国際財団(当時)の助成をうけて、遼寧省の教育行政関係者と日本語教育に関心をもつ小中学校の校長を日本に招聘しました。日本理解を深めてもらうことで、日本語教育に関心をもってもらうことがねらいでした。

グラフ ■ 中国の中高校における日本語学習者数の推移



資料：「世界の日本語教育機関調査」(国際交流基金)

その一行のなかに、大連市の小中高校の外国語教育を指揮する、大連市教育局副局長兼大連教育学院院長の王允慶氏がいました。一行は、遼寧省と友好関係にある神奈川県教育委員会をはじめ、省内の小学校とすでに学校交流を行っている小学校や中国語教育を行っている高校を視察するとともに、遼寧省の日本語教育の将来や日中間の学校交流の可能性について日本側の関係者と意見を交わしました。

教育理念を共有

日中の子どもたちが隣国のことばとしてお互いのことばを学び、交流することはできないかというTJFの構想に対して、王氏は大いに賛同してくれました。



王副局長を含む遼寧省の教育行政関係者。

帰国後まもなく王氏から送られてきたメールには次のように書かれていました。

「子どもたちに、多様な文化を理解し受け入れることのできる資質と、外国語を使いこなして人間関係を構築する力を身につけさせたい。日本への旅はそれを私に気づかせてくれた。容易ではないが、その努力は私の教育局での仕事に意味をもたらしてくれるだろう」

大連プロジェクトの始まり

「日本語教育を必ず見直す」と約して帰国した王氏は直ちに、大連市教育局（以下、市教育局）の管轄下であり、外国語教育の研究や教師研修などを担っている



2005年11月に開設された日本語教育学習研究センターの開所式。

大連教育学院内に日本語教育を推進する機関として日本語教育学習研究センターを設立する準備にとりかかり、わずか38日後にセンターを発足させ、周囲を驚かせました。

2006年4月には、市教育局から「小中高校における日本語教育の強化に関する指導意見」(p4コラム参照)が発表されました。そして、この日本語教育奨励策を遂行するための一連の「大連プロジェクト」が始まりました。

王氏を含む一行の来日に始まる日本語教育推進の動きのなかで、人と人のつながりが次々と生まれ、人の輪が日中双方に広がってきました。関係者はこの一連の動きを「大連物語」と呼ぶようになりました。

多くの日系企業が進出する国際化都市大連



2006年に国際化都市宣言をした大連市は、海の玄関として中国の経済改革・解放政策をリードしてきました。中国と世界140以上の国・地域をつなぐ貿易港と軍港を擁しています。パリをモデルとする都市開発によって整備された緑豊かな美しい観光都市でもあり、東洋—広い星海広場を中心に放射状に道路が延びています。人口約620万、

新潟県に相当する面積（約1万3,000km²）です。歴史的に日本との関係が深く、現在の市域の南半分は戦前の租借地（関東州）であり、北部は満州国に属していました。現在の市の経済発展の背景には日本からの企業誘致に積極的だった市政府の政策があったといわれています。現在、3,800社以上の日系企業が進出しています。

日中で進めた 日本語教育の基盤整備

小中高校における外国語教育で英語が勢いを伸ばすなか、大連市教育局（以下、市教育局）はなぜ日本語教育を積極的に推進することにしたのでしょうか。2006年4月に発表された「指導意見」（コラム参照）には、その背景にある二つの考え方が明記されています。

一つは、大連市の発展のために日本語ができる人材が必要であること、もう一つは、高校卒業までに子どもたちに外国語を身につけさせるという目標を達成するために英語を苦手とする生徒に他の外国語の選択肢を与えたいという考えです。

そして、中心的な外国語として英語の充実を図ることを前提とし、第二の選択肢として日本語を位置づけました。英語との関係性のなかで日本語が位置づけられ、一外としての日本語と二外としての日本語が同時に奨励されたのです。

日本語教育奨励策の舞台裏

市教育局は、日本語教育をどのように市内の小中高校に導入していったのでしょうか。まず、中学校を管轄する各行政区の教育行政関係者や各学校の校長に政策の趣旨を理解してもらい、支持をとりつけることが必要でした。市教育局の要請に応え、2006年5月、TJFは三菱銀行国際財団（当時）

から助成をうけて、大連市教育局長を団長とする市内6行政区の教育長一行を日本に招聘しました。日本の小中高校の視察や教育関係者との交流を通じて、一行の日本理解は深まり、日本語教育の導入への関心も大いに高まりました。

そして、各行政区の教育長は帰国後直ちに、一外ないし二外として新たに日本語を導入することに関心をもつ中学校を募集しました。さらに、校内に日本語を担当する教師がない場合は、かつて大学等で日本語を学習したことのある他教科の教師に日本語を担当させるという特別な対応を取りました。こうして、日本語教育を導入するかどうかは、各学校の校長の判断に委ねられたのです。

2006年9月、新学期が始まってみると、2005年に10校に減少していた日本語教育実施校が26校に急増、そのうち12校が二外として日本語を新たに導入していました。しかし、あまりにも急ピッチで日本語の導入が行われたために、二外用の教科書もなく、日本語力や日本語の教授経験のない教師が教壇に立つ事例も多く見られ、厳しいスタートとなりました。

二つの大きな課題への取り組み

市教育局は、日本語教育奨励策の遂行を大連教育学院に

小中高校における日本語教育の強化に関する指導意見（一部抜粋）

具体的施策として、中学校を起点として日本語教育を強化することを決定し、以下の科目開設への指導意見を提示した（以下、要旨）。

1.日本語科目の開設を推進

- ① 2006年度より、全市の高校、区および県鎮の全中学校に日本語科を開設することを基本目標とし、カリキュラムの起点を中学校とする。小学校においては、英語教育を推進するとともに、日本語などの外国語科目を保護し、その開設を支持、奨励する。
- ② 小中高校全体を視野に入れた日本語教育実施計画を研究・策定し、小中高校間のつながりを重視し、一貫したカリキュラムを整備する。

2.具体的推進策

- ① 中学校は各校の実情に合わせて、英語教育の充実を図り、そのうえで、一定数の日本語クラスを開設してもよい。これによって、英語学習を不得意とする一部の生徒が日本語に履修変更をしたいというニーズに応える。
- ② 中学校は、「日本語課程標準」^{★注1}に則り、また各校の実情に合わせて、校本課程^{★注2}として日本語を開設してもよい。これによって、「英

語課程標準」を達成したうえ、もう一つの外国語を勉強したいという一部の生徒のニーズに応える。この場合、英語を第一外国語とし、日本語を第二外国語と位置づける。

3.日本語教育に対する保護政策と措置

- ① 高校入試では、日本語など英語以外の外国語を選択する受験者に対し、最低合格ラインを低く設定し、英語以外の外国語を優遇する。
- ② 教師定員枠の問題を確実に解決する（日本語教師のポストの確保）。
- ③ 毎年一定数の教師を外国での研修に派遣する。外国との教育交流と協力体制を強化し、教師の能力向上を図る。
- ④ 日本語教育に関する研究活動を強化し、英語教育の研究活動と対等であると位置づける。
- ⑤ 関連団体と協力して、毎年1回、全市を対象とする日本語コンテストと日本語学習成果発表会を実施し、日本語の学習を奨励する。
- ⑥ 日本語教育専用の予算を立て、日本語教師の研修、教育研究などの活動が効果的に行えるようにバックアップする。
- ⑦ すでに日本語を開設している学校に対して、積極的にサポートし、教育効果を上げる。

★注1：日本の学習指導要領に相当。
★注2：学校裁量で決められる課程。

委託すると同時に、TJFに協力を要請してきました。両者は協力して、奨励策を遂行するうえで特に重要な教科書の制作と教師研修の実施に取り組むことになりました。

1. 中国初の二外教育用の日本語教科書の開発

2006年11月、大連教育学院とTJFは中国初の中学校二外教育用日本語教科書の編集制作に共同で取り組むために、中国側は中学校の現職日本語教師、日本側は一外用日本語教科書の編集に携わった専門家を中心メンバーとする編集委員会を設置しました。

初めての合同編集会議で、「人間関係の温暖化」と「多文化共生社会の構築」を編集理念とし、全5冊の構成で、書き下ろしのストーリー漫画を教科書の主軸にすることが決まりました。中国の教育行政関係者が漫画を教科書に取り入れることに賛同したことは画期的なことでした。その漫画のストーリー性を生かして物語の内容に沿った話題シラバスを作成し、シラバスに基づく学習者参加型の活動で各課を展開させ、学習者が漫画の登場人物に感情移入しながら、楽しく日本語を学習できることをめざしました。

受験科目である一外が文法中心、知識注入型に傾きがちなものに対し、二外では外国語教育の本来の目的であるコミュニケーション志向、文



『好朋友ともだち』(試行版)全5冊。

化理解、国際理解の要素を多く取り入れることにも合意しました。英語教育で先端を行く大連市ならではの決断でした。

しかし当初、現場では文法志向が強く、教育内容や方法について日中の意見が異なることも多々ありました。さらに物理的距離もあり、共同プロジェクトの難しさに何度も直面しながらも、編集が進むにつれて日中双方に一体感、共通認識が次第に高まってきました。そして2009年秋、シリーズ最後の第5冊が出版されました。

2. 教材とともにインフラを支える教師の研修

もう一つの課題であった教師研修については、2006年から毎夏、中学校の教師を中心とする研修を日中共同で実施しました。そこで、前述したように学習者参加型の活動を積極的に取り入れるなど、新しい教育方法も導入していきました。

2008年度には市教育局が日本語教師の訪日研修を実施しました。この研修では国際交流基金日本語国際センターの協力を得て、4名が同センターで約2ヵ月間、研修を受けることができました。



(上) 2008年8月に開催された大連市中学校日本語教師研修会。(下) 写真素材を見ながら、活動案を考える研修生たち。

外国語教育のなかでの日本語の位置づけ (英語教育との関連づけ)

必修選択教科である外国語は、英語、日本語あるいは他の言語のなかから中高校生に選択させるというのが国家の方針ですが、実際には英語が多勢を占めています。市教育局は、こうした実情を踏まえ、英語と関連づけて日本語を明確に位置づけました。

大連市の中学校における日本語の学習形態は次の三つに分けることができます。

1. 日本語を一外として学習する (週5コマ)

従来の形態で、日本語を選択した場合は入学試験時の加点や補助金の支給といった優遇策を導入しています。英語への切り替えが進むなか、日本語の選択を積極的に奨励した意味は大きいといえます。その背景には、市教育局が企図する以下の3項目の施策があります。(1) 英語を中心に据えつつ、一定数の日本語を学習する人材を育てておく、(2) 英語が苦手な生徒に他の外国語の選択肢を与える、(3) 各地域・学校の実情 (①日系企業が多い地域に学校がある、②英語教師は調達できないが日本語教師はいる、③校長が導入を希望しているなど) に応じて日本語を導入できるようにする。

2. 英語と日本語をそれぞれ一外として同じ時間学習する (通称「双外語教育」、週4~5コマ)

日本語と英語をそれぞれ週に4~5コマ(英語が5、日本語が4という例が多い)、合計10時間近く学びます。

1のように一外として日本語を選択した場合、英語を全く学習しないことになるデメリットがあります。しかし、この形態はそれを解決することができ、一外としての日本語の存続にもつながる可能性があります。また、早い時期から二言語を学ばせることによって、英語、日本語の運用能力の高い人材を育てたいという考えがその背景にあります。

3. 英語を一外、日本語を二外として学習する (週1~2コマ)

二外としての日本語は中国の行政機関としては初めて導入したもので、英語だけでなく日本語も学べる機会を与えることによって、以下の三つを目標としています。(1) 日本と密接な関係にある大連市のニーズに応えられるよう、すべての生徒に日本語にふれさせ、多文化的資質を形成する、(2) 英語が苦手な生徒が一外を英語から日本語に切り替えるためのステップとして機能させる、(3) 大学や大学院に進んだときに必要となる二外を、若いときから学ぶことで将来有利になるようにする。

プロジェクトを可能にした資金源

教科書の制作や教師研修などを含む大型のプロジェクトが動くなか、当初大連側には十分な資金がありませんでした。中国で二外としての日本語教育が導入されるという好機を逃したくないものの、資金の調達に頭を悩ませていたTJFを支えてくれたのは、日本の企業や民間団体でした。

2007年12月、市教育局は市政府の認可を得て、日本語教育奨励策を発表して以来念願としてきた「日本語教育専用資金」を予算化することに成功しました。298万円(約4,500万円)

という予期していた以上の資金が確保されたことによって、2008年度から「日本語教育推進プロジェクト」と称する日本語教育の環境整備が大連側の主導で始まりました。

その一環として、日本語教育実施校のランキングに応じた補助金支給制度が検討される一方、夏の大連での日本語教師研修に加え、冬の訪日研修、日中間の学校・校長交流、学習者奨励(日本語学習成果発表会の実施)、教育研究活動(学習標準、教師標準の策定等)が実施に移され、日本語教育奨励策の現地主導化および制度化が進みました。

プロジェクトの成果

日本語教育の強化に関する指導意見が発表されて3年を経過した2009年5月、中学校に関しては奨励策のほとんどが実現、あるいは実現化されつつあります。日本語教育実

施校も2005年から3倍増の31校となり、約8,400人の中学生が日本語を学ぶようになりました。日本語教師も質量ともに少しずつ向上し、各区で指導的な役割を果たす教師も育

大連物語を紡いだ 日中の人びと

中学校の日本語教育を奨励するために、教科書制作、教師研修、学校交流の促進と大きな事業がいくつも実施されました。事業が進むにつれて、大連市教育局(以下、市教育局)と大連教育学院を中心に、次々と人の輪が広がっていき、数多くの日中の団体、機関、人びとが一連のプロジェクトを支えてくれました。

大連市政府・市長の支持

市教育局は、**王允慶副局長**(当時)を中心に市政府に日本語の導入に対する支持を要請しました。日本との経済関係を重視する**夏徳仁大連市長**は、日本語ができる人材の養成に関心をもち、最終的に日本語教育奨励策と日本語教育専用資金の予算化を認可しました。日本企業の大連誘致を手掛けた**魏富海元市長**は、「大連は歴史的にも、現在の日本との密接な経済関係からいっても、市民の意識のなかに日本語を受け入れる下地があります。大連の学校への日本語教育の導入は困難なことではない。困難なのは、困難だと思ふ人の頭を変えることだけです」と語り、専用資金の予算化を夏市長に進言してくれました。

市政府内でも市教育局内でも日本語導入に対しては温度差がありましたが、「急がずゆっくり進めよう」という、**呂偉明第二处处长**(当時)や**劉文健局長**(当時)のこたばには、日本語の導入を見守る冷静かつ温かい姿勢が感じられました。

プロジェクトの活動資金を提供した日本側の団体・機関のネットワーク

市教育局から日本語教育促進への協力を要請されたTJFは、資金調達に頭を悩ませていました。そのとき、「運転資金にこれを使ってください」と、300万円の寄付を即断してくれたのは**共立ビル(株)**でした。同社は2006年4月に**かめり財団**を発足させ、その後は財団として応援してくれることになりました。そのほか、TJFの主たる出捐企業である**(株)講談社**をはじめ、総額1,000万円を教科書制作のために助成してくれた**アクセンチュア・ジャパン(株)**や、大連に進出する日系企業による支援の誘い水になればと寄付を即決してくれた**SECOM(株)**などの民間企業、1996年から毎年、中国の日本語教育支援事業を支援してきた**三菱UFJ国際財団**、そして海外の日本語教育の発展のために応援してくれた**(社)尚友倶楽部**、**東芝国際交流財団**など、これら多くの民間セクターの支援によって大連プロジェクトの資金は賅われました。大連プロジェクトは、日本の民の力が中国の地方行政の政

策遂行に協力するという、国境を越えた、まさにトランスナショナルな連携事業といえます。

教科書づくりに力を注いだ日中の編集委員と制作チーム

二外教育を成功に導くためにも二外教育用日本語教科書『好朋友』の制作は重要であり、多くのエネルギーと資金を注ぎました。

大連側編集委員は日本語教員(指導主事)の**楊慧氏**と**金尚笋氏**、中学校の日本語教師3名。日本側編集委員はTJFがかつて編集協力をした中高校一外用の日本語教科書の主任編集委員であった文教大学教授の**加納陸人氏**と、同じく編集委員であった若手日本語教育専門家の**中新井綾子氏**と**大船ちさと氏**の3名。大連プロジェクトの計画を聞いたとき、イの一番に加納氏に協力を要請したところ、多忙を極める大学の仕事の合間を縫って時間をさいてくれました。この3名の真摯で謙虚な姿勢があってこそ今日の成果があるといえます。英語圏向けのTJFの事業を支えてきてくれた**藤光由子氏**にも協力を依頼しました。編集委員会発足後すぐに西オーストラリアへの赴任が決定しましたが、遠方からストーリー漫画を教材にしていく重要な視点を提供してくれました。日中の編集委員とも、労苦の多い長丁場の仕事に取り組んでくれました。

漫画の原案は編集委員会とTJFで考え、制作は

ってきました。大学で日本語を専攻して日系企業に勤めていた人が中学校の教師になる例もでてきました。

そして何よりも日本語教育専用資金によって制度化が進んだことと、二外の教科書『好朋友』(試行版)全5冊が完成したことによって、二外の基盤整備が強化されたことが成果として挙げられます。

2008年より相次いでいる市教育局および大連教育学院のリーダーの交代が、今後の日本語教育の進展にどのような影響を及ぼすのか、また完成した二外の教材が大連のみならず中国の他地域でも使用されるようになるのか、そして大連市の奨励策を契機に活発化した日中の教育行政関係者、学校長、日本語・中国語教育関係者間の交流がどのような展開をみるのか、TJFとしては引き続き注目し、関係者

の声に耳を傾けながら、事業を展開していきたいと考えています。



ストーリー漫画を主軸にした教科書『好朋友』を手にする中学生。

大連市中学校の日本語教育実施状況の推移

	2006年9月	2007年11月	2008年4月
日本語教育実施校総数	26校	29校	32校
大連市中学校全体数に占める割合	22.80%	25.40%	28.00%
内訳：第一外国語のみ実施	14校	3校	5校
第一外国語・第二外国語ともに実施	5校	15校	17校
第二外国語のみ実施	7校	11校	10校
日本語学習者総数	4,620人	8,262人	8,269人

大連教育学院調べ

大連市中学校の日本語学習者数(2008年4月)

第一外国語	3,064人
内訳：日本語のみ	1,809人
日本語と英語	1,255人
第二外国語	5,205人
合計	8,269人

永井豪氏率いる(株)ダイナミックプロに依頼しました。日本語の漫画が出版されていない中国で、日本語の漫画を教科書に掲載するという企画に賛同し、チーム全員が惜しみない協力をしてくれました。プロデューサーの幸森軍也氏と漫画家の白井貴子氏は大連に赴いて、2,000枚を超える写真を撮影し、その写真に基づいて漫画の原画を作画しました。

教科書のデザインを担当した小山睦浩氏、制作を担当した関口洋史氏は、中学時代の英語の教科書がおもしろくなかったことを思い出し、大連の中学生のために見た目にもかっこよく楽しい教科書を作りたいと時間と労力を惜しみなく提供してくれました。さらに、自費で大連を訪問し、実際に中学生が『好朋友』を使って生き生きと授業を受けている様子を見て、その後一層、エネルギーを注いでくれました。

日本語教師研修の講師たち

教科書編集委員に日本語教師研修の講師をお願いするとともに、国際協力機構(JICA)と国際交流基金から派遣された多くの専門家の協力も得ました。なかでも、1997年に大連でTJFが中国の機関と共催した中高校日本語教師研修の講師を務めた立花秀正氏は、2005年末、国際交流基金の派遣で大連に赴任されることになり、以後毎年研修の講師をお願いしました。

日本語教育の導入に踏み切った学校・校長たち

二外の日本語は学校裁量の科目として位置づけられていたため、教育行政として日本語を奨励しても、日本語を導入するかどうかは校長に委ねられていました。校長としては保護者の支持を得る必要もありました。校長自身の日本や日本語に対する関心を喚起できるかどうかには日本語導入の成否がかかっていたのです。

日本語教育拠点校の一つである弘文学校の元協義校長は、前任校の大連市第30中学を日本語教育の老舗校に育てた経歴をもっていました。弘文学校に転勤後、新たに日本語を導入しました。

TJFは神奈川県教育委員会に働きかけて、REX教員*を同校に派遣してもらいました。初代派遣教師の神山譲氏は、1年8カ月の任期を終え帰国する際、子どもたちから、抱えきれないほどたくさんのお土産とメッセージアルバムが贈られました。2代目の川内浩一氏も校長から再三任期延長の申請が提出されました。両氏とも仕事への真面目で熱心な態度、優れた指導力、高い協調性などが評価され、大きな成果を上げました。

日中間の学校交流

学校間交流は、大連側の日本理解および日本語教育を促進し、生徒の日本語学習意欲を高めるという点で非常に効果があります。また、日本側にお

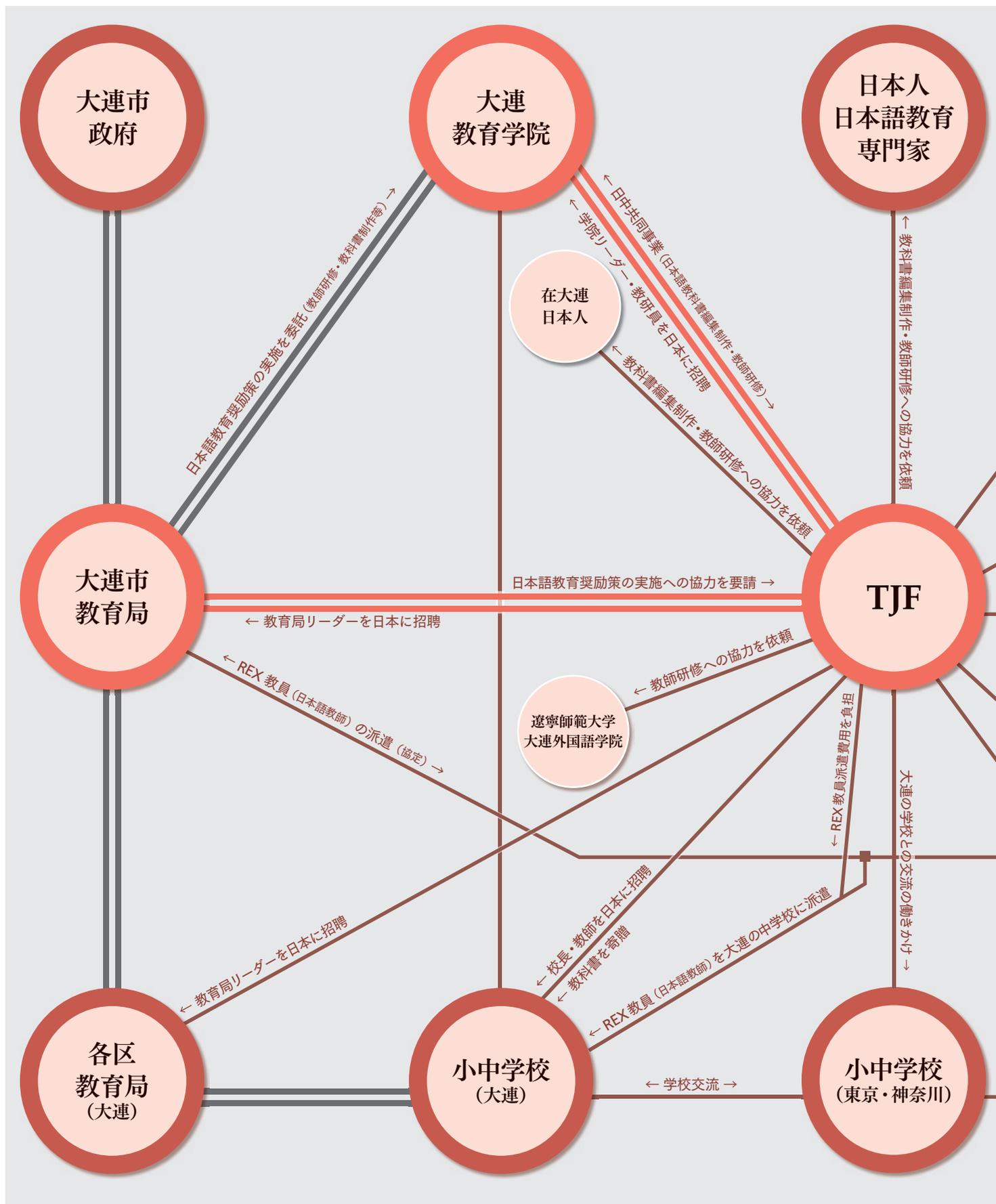
いても、中国理解や中国語教育の関心を高め、中国にルーツをもつ生徒と日本人生徒の相互理解、全校生徒の国際理解を促進することから、2005年度に遼寧省教育代表団を招聘して以降、TJFは日中合わせて中学校6校、3組の橋渡しをしました。

2007年に大連市第30中学と学校交流を開始した墨田区立両国中学校の森本芳男校長(当時)は交流を始めた理由について、「大連市へ初めて出かけ、飛躍する中国のスケールの大きさに圧倒されました。本校の生徒に勝るほどの大きな声で両国中の校歌を歌っている生徒の生き生きとした表情、すべての活動において生徒一人ひとりが目を輝かせ、授業に向かう意欲的な姿勢は、日本の生徒にもすっかり学ばせたいと思いました」と述べていました。

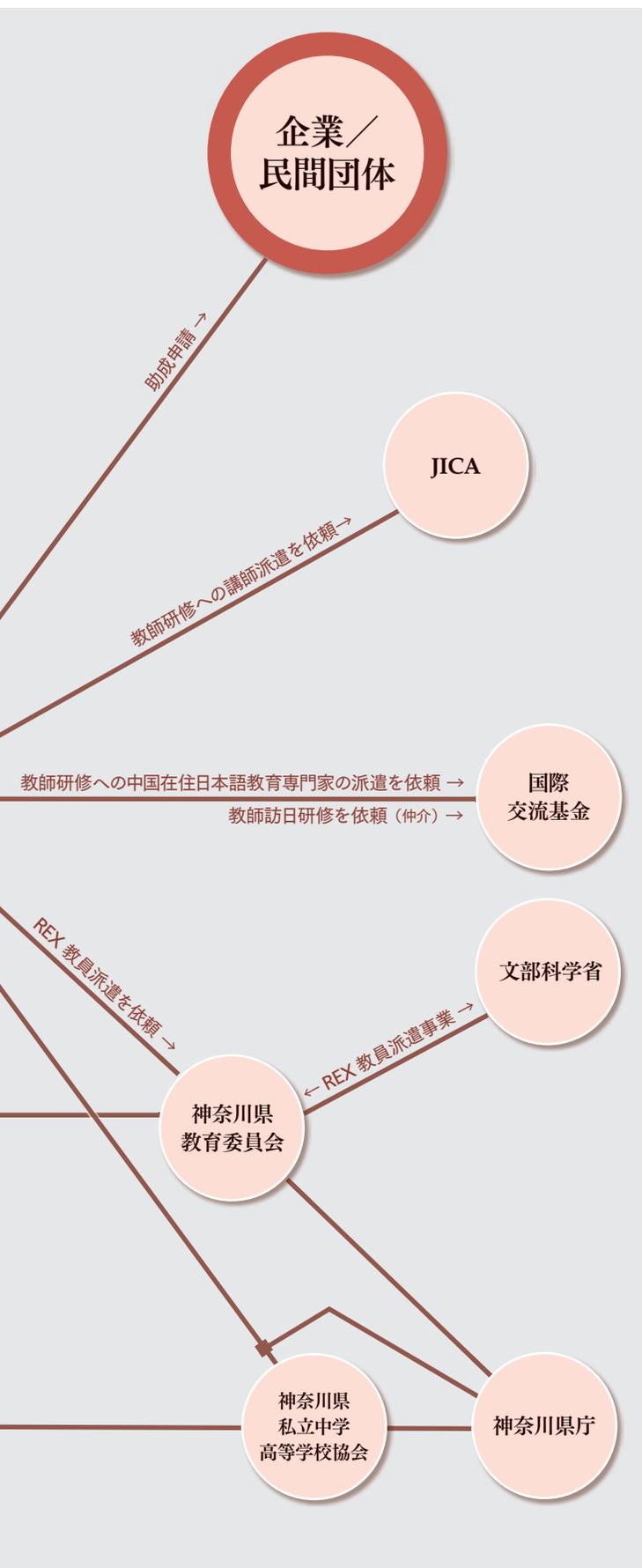
2005年に宇峰小学校との交流を開始した川崎市立宮前小学校の澤口安雄校長(当時)は私費を投じて大連交流基金を創設し、若い先生方を連れて、2度も私費で大連を訪れました。大連から代表団が来日した際、校長は日ごろ日本語ができずに苦労している中国籍の児童に交流の主役になってほしいと考え、歓迎の挨拶をさせたところ、流麗な中国語を聞いたクラスメートから「へー！ おまえ中国語ができるのか、すげえなあ！」という声が上がりました。

*REX教員:REX(Regional and Educational Exchanges for Mutual Understanding)プログラムによって、日本語教師として海外の小中高校に派遣された日本の公立中学校・高等学校の教員。

プロジェクトに関わった 主な機関・団体・個人



大連プロジェクトの歩み



- 2004年 7月 ● 第1回全中国小学校日本語教師研修会を大連で開催(遼寧省基礎教育研究教師研修センターと共催)
- 8月 ● 東京都新宿区立大久保小学校と同杉並区立荻窪小学校の関係者(計5名)が阜新県の佛寺中心小学校と王府架其小学校を訪問、交流開始
- 2005年 8月 ● 第2回全中国小学校日本語教師研修会を大連で開催
- 10月 ● 第1回遼寧省教育代表団(遼寧省行政者・小中学校校長の一行10名)を招聘、前出の小中学校2校のほか神奈川県川崎市立宮前小学校を訪問(宇峰小学校校長と交流開始)
- 11月 ● 日本語教育学習研究センターが大連教育学院内にオープン
- 2006年 3月 ● 大連教育学院が空席だった日本語教員(指導主事)を任命
- 4月 ● 大連市教育局が日本語教育奨励策として「小中高校における日本語教育の強化に関する指導意見」を発表。奨励策の実施を大連教育学院に委託
- 5月 ● 第2回遼寧省教育代表団(大連市教育局長および市内6行政区の教育長を含む一行13名)を招聘、神奈川県橘学苑中学校・高等学校を訪問
● 大連市内6行政区の教育長が日本語教育の導入を希望する中学校を募集
- 8月 ● 第3回全中国小学校日本語教師研修会を大連で開催。神奈川県川崎市立宮前小学校関係者(8名)が大連市宇峰小学校を訪問、同研修会に参加
● 第1回大連市中学校日本語教師研修会を開催(大連教育学院と共催)
● 神奈川県教育委員会がREXプログラムの一環で同県内高校教員を日本語教師として大連市第87中学(現在の弘文学校)に派遣(2011年3月まで)
● 神奈川県橘学苑中学校・高等学校の教職員(8名)が大連市第87中学を訪問、前出の中学校教師研修会に参加
- 9月 ● 大連市内の12の中学校で第二外国語として日本語教育を開始
- 10月 ● 大連市高校関係者(11名)を招聘(神奈川県高等学校中国語教育研究会、神奈川県日中友好協会と共催)
- 11月 ● 大連市の第二外国語教育用日本語教科書制作のための日中合同編集委員会を設置、第1回日中合同編集会議を開催
● 日本側編集委員が大連市の中学校における第二外国語としての日本語教育の実施状況を視察
- 2007年 1月 ● 第二外国語教育用日本語教科書の編集を開始
- 5月 ● 日本語教科書合同編集会議を開催(5・8・11月)
- 8月 ● 第2回大連市中学校日本語教師研修会を開催(大連教育学院と共催)
● 大連市中学校第二外国語教育用教科書『好朋友 ともち1』(試行版)を発行
- 10月 ● 大連市第30中学と向応中学代表団(4名)を招聘。第30中学は墨田区立両国中学校を、向応中学は横浜市立港中学校をそれぞれ訪問し交流開始
- 12月 ● 墨田区立両国中学校関係者(5名)と横浜市立港中学校校長が前出の交流校を訪問
● 大連市内で日本語教育を実施している小学校に日本語教科書『小学日語教材』を寄贈
- 2008年 3月 ● 大連市中学校第二外国語教育用教科書『好朋友 ともち2』(試行版)を発行
● 日本語教科書合同編集会議を開催(3・4・8・10・12月)
- 5月 ● 大連市中学校優秀日本語教師(2名)を招聘
- 8月 ● 大連市中学校第二外国語教育用教科書『好朋友 ともち3』(試行版)を発行
● 第3回大連市中学校日本語教師研修会を開催(大連教育学院と共催)
- 12月 ● 日本の地域教育関係者の中国派遣プログラムで神奈川県の教育関係者(14名)を大連に派遣
- 2009年 1月 ● 大連市中学校日本語教師(4名)の訪日研修に協力(国際交流基金日本語国際センター研修に参加)
- 3月 ● 日本語教科書合同編集会議を開催
- 6月 ● 大連市中学校第二外国語教育用教科書『好朋友 ともち4』(試行版)を発行
- 10月 ● 大連市中学校第二外国語教育用教科書『好朋友 ともち5』(試行版)を発行
- 2010年 3月 ● 好朋友特使(神奈川県内の中学生)を大連の中学校に派遣(予定)

プロジェクトに関わって

子どもたちの未来のために

王允慶……大連市教育局書記(当時は副局長)



2005年10月、私は遼寧省教育代表団の一員として日本を訪問しました。東京に到着した日、TJF事務局長が乾杯で述べた「今日、私たちの友好の船は出港し、大海へ向かって進み始めました」ということばのとおり、その日から私たちは中日の子どもたちの輝く未来のためにともに歩んできました。

このときの訪問で、TJFが長期にわたって、日本の子どもたちが中国語や韓国語を学習したり、中国や韓国の子どもたちが日本語を学習したりすることの手助けをしてきたことを知り、TJFに対して敬意と感動を覚えました。グローバル化が進む今日においては、多文化を理解・尊重し、友好的な人間関係を築くことができる人材を育てることが、人類の平和と利益を保障することにつながります。そして、そのためには交流が必要であり、交流の道具は言語です。子どもたちにできる限り外国語学習の機会を与え、言語を習得させることが真に重要な仕事なのです。この価値ある追求に私は賛同しました。そして、大連の日本語教育のために力を貸してほしいという私の要望に対して、TJFは快諾してくれました。

私は大連へ戻るとすぐに、日本語教師が自由に入出りでき、日本語教育について研究したり、活発に意見を交わしたりできる「教師の家」となる日本語教育学習研究センターを設立しました。また、呂偉明処長らとともに大連市長と交渉した結果、日本語教育を大連の基礎教育の特色として推進することが承認され、翌年春、市教育局は「小中高校における日本語教育の強化に関する指導意見」を発表しました。日本語教育が順調に促進される一方で、大きな課題もありました。中国国内に第二外国語の日本語の教材がなかったのです。私はTJFに協力を求め、中日共同で教材を開発することにしました。当時は資金もなく人材もそろわないなか教材開発は大きな挑戦でしたが、子どもたちのために有意義なことをしたいという熱意が、私たちを前進させたのです。

また、魏富海元大連市長の後押しもあって、懸案だった日本語教育専用資金の予算化も実現しました。教材の開発と政策の推進に後押しされ、大連の中学校の日本語学習者

の数は3倍になりました。しかし各学校では依然としてさまざまな問題を抱えています。私たちは、子どもたちに一日でも早くさまざまな外国語を学ぶ機会を与えたい、そう願ってやみません。

出港した中日友好の船は、中日の子どもたちの輝かしい未来のために前進し続け、あつという間に4年という月日が経ちました。目的地はいまだはるか彼方にありますが、船は目的地に向かって、揺らぐことなく着実に力強く進んでいかなくはなりません。中国の詩人、李白が「行路難」で詠っています。

长风破浪会有时，直挂云帆济沧海

(長風波を破る かならず時有り。直ちに雲帆をかけて 滄海をわたらん)。

これこそが、私の願いなのです。

一步前進した大連の日本語教育

張濤……大連教育学院副院長、『好朋友』中国側編集委員長



大連市教育局の委託を受けて、大連教育学院は『好朋友』の編集制作と大連市内の日本語教師研修を実施してきました。大連教育学院は、大連市内の小中学校の校長をはじめとする教師の研修、教育方法の研究と指導などを行う機関です。当学院は、新しい時代に即した教育制度を構築し、全国で一流の教育学院になることをめざしています。私たちは、この『好朋友』の編集制作と日本語教師研修などの一連のプロジェクトを通して、目標に向かって一步前進したと思っています。

特に、『好朋友』全5冊の出版は、大連の日本語教育を促進するうえで、大きな意義をもっています。第一に、大連市内で日本語を学習する中学生に対して、優れた教育素材を提供することができたこと、第二に、中学生たちがこの教科書を通して日本語を学ぶことが好きになったことです。私は何度も中学校の日本語の授業を見学し、日本語を話そうとする生き生きとした姿や中学生たちの積極的な学習態度を目の当たりにしました。特に2008年より大連市内の小中学生を対象に開催されている日本語学習成果発表会では、子どもたちは弁論や劇、ポスターなどで日本語を見事に表現してい

ました。今後は、『好朋友』が大連を飛び出し、たくさんの日本語を学ぶ中学生の“友だち”となることを願っています。

また、毎年夏に開催されている日本語教師研修会も成功を収めています。優秀な日本側の講師陣が私たちの要望に沿って講義をし、大連市内の小中学校日本語教師の教授力の向上に大きな役割を果たしてくれました。

2007年には、TJFの招聘を受け、5日間という短い期間でしたが、日本を訪問しました。TJFをはじめ神奈川県教育委員会ならびに多くの学校で熱烈な歓迎を受け、関係者と意見交換をしました。さらに日本の高校生が中国語を学習する姿にも感動しました。中日両国の中高校生が、友好的な中日関係を築き、未来につなげてくれることを信じています。

日本語教育の原点を問うプロジェクト

加納陸人……文教大学教授、『好朋友』日本語側編集委員長。
大連市中学校日本語教師研修会（2006年～）主任講師



2006年4月、TJFの事務局長から突然国際電話がかかってきました。大連で会議をしているところで、中学校で「第二外国語としての日本語教育」を始めるから協力してくれないかという内容でした。口を挟む余地がないほど、熱い口調で大連の状況を語ってくれました。こうして大連の仕事に関わるようになりました。夏の教師研修会と教科書編集会議などで書き留めた大学ノートはこの3年間で5冊を数えます。

このプロジェクトで忘れられない光景があります。初めての日中合同編集会議で大連市教育局の王允慶氏が第二外国語の日本語教育の理念について言及したときのことです。「言語を勉強して違う世界やほかの人のことを知ることができる」「人との関係が冷たい。地球の温暖化には反対だが、人間関係の温暖化を促進する必要がある」という王氏のことばで、雰囲気なごんだのです。教科書『好朋友』の理念になっている「多文化共生」と「人間関係の温暖化」は、このとき生まれたもので、私がずっと抱いていた多くの思いがそこに凝縮されているように感じました。

中国の中等レベルの日本語教育に関わって15年近くになります。関わった当時、中高校生たちは日本語を忘れても、日本語を通して得られた日本への関心や芽生えた親近感心は心の奥底に残っていくであろうし、それが大事だと思っていました。しかし、「第一外国語としての日本語教育」は、どんな理想を掲げて受検という足枷から逃れることができませんでした。その点、大連の第二外国語の日本語教育は試験を課す必要はありません。ある意味で、理想の日本語教育を具現化できるものでもあるのです。

今後、大連の第二外国語の意義や理念が中国国内に、そして世界に発信されていくでしょう。いつかこのプロジェク

トが中国の日本語教育史の文脈で語られるとき、日本語教育のあり方を問う原点として評価されることを期待します。そして、『好朋友』で日本語にふれた生徒たちが大人になっても、学んだ「大切なもの」を忘れないでほしいと願ってやみません。

大連プロジェクトという船に乗って

中新井綾子……日本語教育専門家、『好朋友』日本側編集委員。大連市中学校日本語教師研修会（2007、2008年）講師



「この船と一緒に乗らない？」2006年9月にTJFの事務局長からこう声をかけられました。大連プロジェクトに大きな意義を感じ、船に乗り、あっという間に3年が経ってしまいました。振り返ってみると、これは「人を変えていく」プロジェクトだったのではないかと感じています。

初めての日中合同編集会議で教科書『好朋友』の理念が打ち出されたものの、それを具体化していこうにも、どんな授業や教材がいいのか編集委員の間で共有認識がまったくありませんでした。そこから、一つひとつ共有できる「コト・モノ」を作っていかなければならなかったのです。

「ひらがなを五十音の順番に教えるのはあたりまえ」「この文型は文法的に難しく、第一外国語でも2年生で勉強するのだから早すぎる」。最初は、第一外国語を教えてきた経験と方法からの意見が多く出ていました。しかし、編集作業が進むうちに、発想そのものが変わっていきました。「学習時間が少ない第二外国語の生徒にとって、ひらがなは扱った表現の順番に提出したほうが達成感がある」「相手のことばを受け止めたあと、励ますなどの一歩踏み込んだ表現が人間関係には大切だから、そういう表現を取り上げよう」。いつしか第二外国語としての位置づけや教科書の理念を踏まえた意見が出るようになり、共有する「コト・モノ」が増えていきました。

2008年には大連に7ヵ月滞在し*、第二外国語の授業に接する機会も増えました。そして、現場の教師たちも『好朋友』を通して、日本語の授業に対する意識が大きく変化していることを実感しました。また、生徒たちが『好朋友』の漫画や写真に見入ったり、楽しく好奇心をもって授業を受けたりしている様子を見ることができました。大連にいる間、生徒たちからは「日本語はとてもおもしろい」という声を、何人もの教師からは「第二外国語の日本語を教えるのは、自分自身も本当に楽しい」ということばを聞きました。

大連プロジェクトという船の航海はまだ続いています。これからも、どのようなことが起きるのか、見ていきたいと思っています。

*青年海外協力隊日本語教師短期隊員として大連市西南区教育局に派遣（2008年6月～2009年1月）。区内および市内の日本語教育の指導に携わった。

Close up! TJFウェブサイト

4

<http://www.tjf.or.jp>

中高生が交流できるウェブサイト つながる

<http://www.tsunagaaru.com/>

17カ国・地域に暮らす約1,200人(2009年12月末現在)の中高生が日々のできごとや考えていることなどについて語りあっています!

会員登録をしたメンバーだけがログインできます。登録手続きもオンラインで行います。



トップページからログイン!

中高生が安心して利用するために
——「つながる」の安全対策

- ・なりすまし登録を防ぐため、登録時に担当教師に在籍確認をしています。
- ・登録時に保護者の同意を得ています。
- ・エッセイやコメントなど、メンバーが書き込む内容に個人情報、著作権や肖像権利用の許諾を得ていない画像、他人の誹謗中傷などが含まれていないか、TJFが掲載前に確認しています。

教師用アカウントの発行

「つながる」がどのようなサイトか実際にご覧になりたい先生方には1週間の閲覧用アカウントを発行しています。また、授業やプロジェクトで利用したい先生方には、必要な期間ご利用いただけるアカウントを発行しています。教師用アカウントをご希望の方は下記の事項を tsunagaaru@tjf.or.jp までご連絡ください。

お名前、E-mailのアドレス、学校名、学校の所在地・電話番号、担当教科、必要な期間、「つながる」を知ったきっかけ

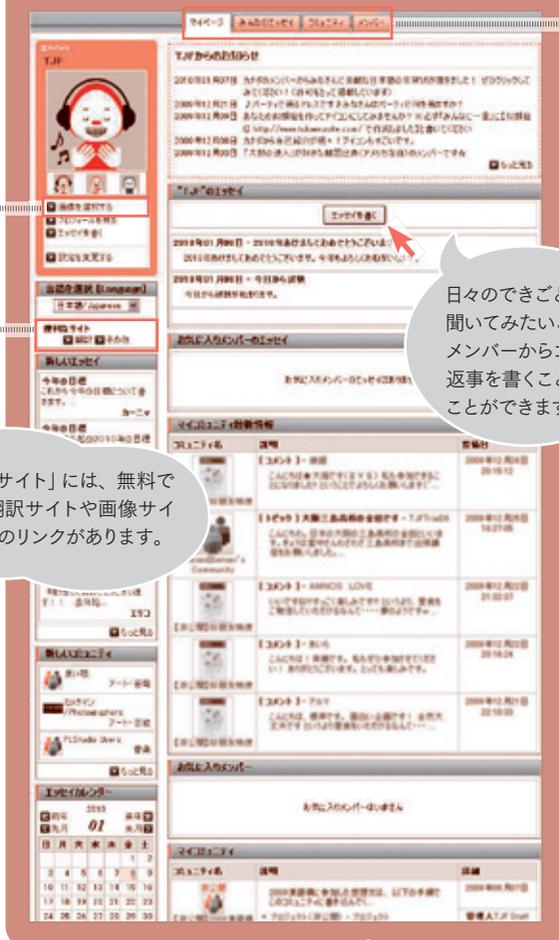
「画像を選択する」をクリックすると、自分のマークとなる画像(アイコン)を設定することができます。



「つながる」は、「マイページ」「みんなのエッセイ」「コミュニティ」「メンバー」の四つで構成されています。



「マイページ」
……メンバー一人ひとりもつ自分のページ



日々のできごと、思ったこと、みんなに聞いてみたいことなどを発信。ほかのメンバーからコメントを受けとったり、返事を書くことでやりとりを続けることができます。

「便利なサイト」には、無料で使える翻訳サイトや画像サイトなどへのリンクがあります。

お気に入りメンバーの最新エッセイやマイコミュニティの最新情報もチェックできます。

「つながる」は中高生のみ参加できます。高校を卒業した時点で自動退会となります。



「メンバー」

……ほかにもどんなメンバーがいるか、国や好きなことなどで検索できる



指定したメンバーだけのコミュニティもつくれます

閲覧・書き込み可能なメンバーを指定できる非公開コミュニティもあります。機能は「コミュニティ」と同じですが、非公開コミュニティでは生徒だけでなく、教師も書き込みができます。現在、学校間交流や研修旅行の事前・事後学習、クラスのプロジェクトなどにご利用いただいています。関心のある方は、tsunagaaru@tjf.or.jpまでご連絡ください。

また、「つながる」をご利用いただいている先生方を対象とする非公開コミュニティ「Sensei Community」もあります。「つながる」の使いかたのアイデアや質問などの情報交換をしています。

「つながる」についてのお問い合わせ
E-mail: tsunagaaru@tjf.or.jp
電話: 03-5981-5226
(担当: 室中、安藤、扇谷)



「コミュニティ」……テーマを決めて、それについてほかのメンバーと意見や情報を交換できる



書き込み例: 「タイムカプセル」コミュニティ

「50年後にあげるタイムカプセル」をつくると思ったら、あなたは50年後のあなた自身のために、どんなメッセージを入れますか？

50年後の自分にメッセージを書き込んだメンバーには、このあと、50年後の自分から今の自分へのメッセージを書き込んでもらいます。生徒たちが自分の生きかたを考へるひとつのきっかけとして、また未来の自分になって今の自分へを送る場として、クラスのプロジェクトなどでぜひご利用ください。

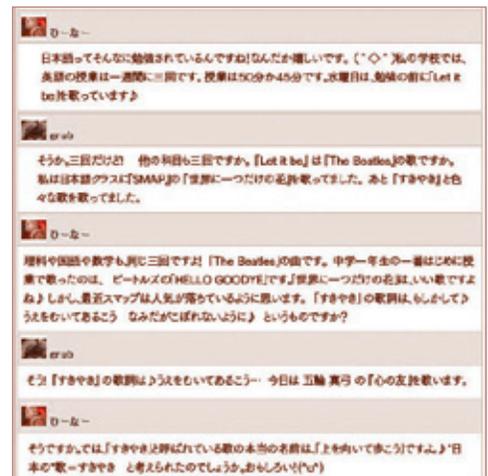
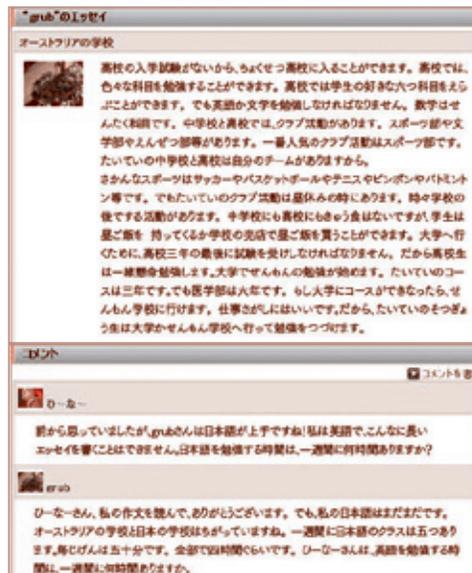


「みんなのエッセイ」……ほかのメンバーのエッセイを読んだり、そのエッセイにコメントを書くこともできる



書き込み例: “grub” のエッセイ

オーストラリアの学校について書いたgrubさんに、日本のひーなーさんがいろいろ質問をしています。



TJFニュース

「TJFニュース」では、TJF（国際文化フォーラム）の活動報告や、事業に関連するさまざまな動きをニュースとしてまとめ、お伝えしていきます。

■日本の韓国語教育

日本の韓国語教育を振り返るフォーラムを開催しました

2009年11月8日（日）、TJFは駐日韓国文化院と共催で同文化院世宗学堂の後援を得て、文化院開設30周年を記念する公開フォーラム「日本の韓国語教育30年を振り返って」を開催しました。

1979年に東京・池袋に開院した韓国文化院で韓国語講座が始まり、その5年後にNHKハングル講座がスタートしました。フォーラムでは、過去25年の間にそれぞれNHK講座の講師を務めた梅田博之（麗澤大学前学長・名誉教授）、兼若逸之（東京女子大学教授）、イ・ユニ（東京成徳大学教授）、キム・ジナ（明治学院大学専任講師）の各先生、および韓国文化院で韓国語講座が開講されたときの講師オ・ヨンウォン（二松学舎大学名誉教授）先生をパネリストにお迎えし、NHK講座の当時の映像を見ながら、各先生に講座の特徴について語っていただきました。

講師が語る時期ごとの韓国語教育の特徴

■オ・ヨンウォン（韓国文化院韓国語講座初代講師）：NHK講座が始まる5年前に、韓国政府機関の支援を得て、韓国語ネイティブ講師による初の講座をスタートしました。韓服を着て授業をするなど、韓国文化の紹介にも努めました。毎回の授業後、熱心な受講者とともに喫茶店などで延長授業を行いました。

■梅田（TV1984-1989講師）：公共放送を通じた初の公開講座でした。南北の状況を考慮し「アンニョンハシムニカ？ ハングル」という名称でスタートしました。はじめに『訓民正音』を引用しながらハングル（文字）の成り立ちを丁寧に解説しました。NHK講座が始まった喜びを涙ながらに語る在日の人もいました。

■兼若（TV1995-2001・ラジオ2003-2005講師）：ソウルの徳寿宮にある世宗大王像の前



（上）公開フォーラムのパネリストたち。（下）NHKハングル講座の映像を映しながらやりとりを行った。

でハングルの文字を身体で覚えるための体操のロケを行ったとき、韓国の人びとから非難を受けるのではないかと心配したことを覚えています。韓国の歌謡曲を取り入れ、韓国語とその文化に親しめる講座を心がけました。

■イ・ユニ（TV 2008-2009・ラジオ2002-2007講師）：視聴者中心の講座にするため、スタジオだけでなく学習者のところへ出かけて行き、発音クリニックを行ったり、質問に答えたりしました。また、番組の名称を「まいにちハングル講座」に変更しました。

■キム・ジナ（TV2005-2006講師）：実際の会話を重んじ、談話中心の韓国語を追求しました。中年男性ミュージシャンを学習者モデルにしたり、恋愛ストーリー仕立てのスキットを使って学習者の興味を高めるなど、「韓流」後の韓国語学習の一つを提示しようと試みました。

韓国語学習と人的交流の広がり

パネリストの話から、この30年の韓国語学習をめぐる環境の変化を垣間見ることができます。

1988年のソウルオリンピックをきっかけに第1次韓国語ブームともいえるべき状況がありました。そして、2000年代に入ると、「韓流」が社会現象となり、第2次韓国語ブームが起きました。2001年に8万部だったNHK講座のテキスト発行部数が、2005年以降、テレビ22万部、ラジオ10万部で計32万部と大幅に増えていることからわかります。

この背景に、相互往来の拡大と人と人の交流の広がりがありました。1980年代、韓国への日本人旅行者は50万人台から150万人台に急増しました。1990年代後半に再び急増し、2000年には250万人に迫ります。2000年以降、これに呼応するかのよう、日本への韓国人旅行者も100万人台から250万人へと急増します。ここ数年は、ほぼ同数の日本人と韓国人が両国の間を往来しています。

日本人の韓国観も変化しています。内閣府の世論調査によれば、1970年代後半から1980年代を通じて、韓国に親しみを感ずる日本人の割合は40～45%の間でしたが、1990年代末には50%に近づき、2000年以降は50%を超え、2006年以降60%に迫る勢いで推移しています。

高校教育のなかの韓国語

現在、中学校十数校と高校全体の約5%で韓国語の授業

を選択することができます。韓国語を開設している高校の数は1980年代、1990年代を通じて増加しています。ただし、NHKの韓国語講座受講者の増加傾向と比べると、Kポップや韓国に対する関心が高まっているにもかかわらず、中高校生の韓国語学習者はほとんど増えていません。

TJFは、少ないながらも着実に増えてきた韓国語教育の流れを後押ししています。今後も高校教育を中心に韓国語教育を支援すると同時に、日本語を学ぶ韓国の高校生との交流を進めていきたいと考えています。

(小栗章)

■中高校生の交流プログラム

「つながる」のワークショップを実施しました

11月8日(日)に、山口県光市で行われた「国際交流チャレンジワークショップ」(ボイスカウト山口連盟主管)に招かれ、山口県の中高校生30人を対象



グループに分かれてディスカッション。

に2時間のワークショップを行いました。このワークショップでは、「つながる」の仕組みや書き込み例を紹介したあと、グループに分かれてウェブサイト上で日本も含めさまざまな国の人と交流するときどんな工夫をしたらいいか、どういうことに気をつけたらいいか話し合いました(内容は下記参照)。お互いのアイデアを共有したあと、それをふまえて実際に自己紹介のエッセイを書いたり、「タイムカプセル」コミュニティ(p.13参照)に50年後の自分に送るメッセージを書き込みました。ワークショップの参加者は今も「つながる」でいろいろなメンバーとの交流を続けています。

★グループでのディスカッションや作業は、山口大学で国際理解教育や英語教育を学ぶ学生9人に全面的にサポートしていただきました。

ワークショップで参加者から出たアイデア

安全に、楽しく、さまざまな人と交流するために、工夫できそうなこと、気をつけたいこと

- ・自分から楽しむ
- ・相手の気持ちや立場を考える。人を傷つけるようなことを書かない
- ・個人情報を書かない、聞かない
- ・写真を使うときは肖像権に注意する

ほかのメンバーと交流を続けていくために工夫できること

- ・質問をしてみる
- ・具体的なことを書いてみる
- ・題名を工夫する
- ・みんなが知っていたり楽しめたりすることを書く
- ・話題をすぐに変えない。でもときどき変えてみる
- ・相手が答えを返しやすい書きかたをする
- ・相手が書いている話題にあったことを書く

- ・写真や絵、絵文字や記号も使ってみる

日本語を勉強中のメンバーにコメントを書くとき、工夫できること

- ・あまりにも難しい漢字を使わない
- ・簡単な構造の文章を書く。長々とした文章は書かない
- ・日本語の文章と英語の文章を並べて書く
- ・相手がわからないような難しい言いまわしや表現を使うときは気をつける
- ・難しいことばを使ったら、その意味を説明する

ワークショップを随時実施中!

関東を中心にスタッフが随時学校に向いて生徒向けのワークショップを行っています。また、昨年8月には大阪の羽衣学園中学校・高等学校において、同校の教諭で「つながる」のアドバイザーでもある米田謙三教諭のご協力を得て教師向けワークショップを行いました。今後も教師向けの説明会やワークショップを実施していきたいと考えています。

すでにメンバーになっている生徒向けのワークショップ、これから参加予定の生徒向けのワークショップ、教師向け説明会・ワークショップをご希望の方は、ぜひご連絡ください(tsunagaaru@tjf.or.jp あるいは、電話03-5981-5226)。

(室中直美)

■事務所移転

新事務所にて業務を開始しました

昨年12月、TJFは事務所を都内文京区音羽に移転しました。これを機に職員一同気持ちを新たに、これまで以上に質の高い公益活動に取り組んでいきたいと考えています。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新事務所:

〒112-0013

東京都文京区音羽1-17-14 音羽YKビル3階

(東京メトロ有楽町線「護国寺」駅下車。出口6番より徒歩3分)

TEL: 03-5981-5226 FAX: 03-5981-5227

E-mail: forum@tjf.or.jp

実施事業一覧(2009年10月・11月・12月)

- 第5回沖縄県高校生中国語発表大会後援(10月/浦添)
- 『国際文化フォーラム通信』第84号発行(10月)
- 『小溪』No.42発行(10月)
- 公開フォーラム「日本の韓国語教育30年を振り返って」共催(11月/東京)
- 第6回北海道地区高校生中国語発表会後援(11月/札幌)
- 第9回東海地区高校生中国語発表会後援(11月/名古屋)
- 第14回近畿地区高等学校中国語弁論大会後援(11月/大阪)
- 第8回九州・山口地区高校生中国語発表会後援(11月/福岡)
- 第15回高等学校中国語発表大会後援(11月/神奈川)
- 第1回山陰地区高校生中国語発表会後援(11月/鳥取)
- 日本の地域教育行政者の中国派遣事業を主催(12月/中国北京)
- 『Takarabako』No. 22発行(12月)
- 『ひだまり』第41号発行(12月)

お知らせ

京劇ワークショップを開催します

TJFは、中国大使館教育処と共催で、中国の代表的な伝統文化の一つである京劇をテーマにしたワークショップを開催します。北京戯曲学校で京劇を専攻し、現在日本で京劇役者として活動されている魯大鳴さんをお迎えし、映像や実際の演技指導(せりふや動作)を通して、中国語や京劇を含めた中国文化の魅力を伝えたいと思っています。ワークショップ終了後は、中国の代表的な食文化である水餃子を食べながら、参加者間の交流を図ることも企画しています。皆さまお誘いあわせのうえ、奮ってご参加ください。

- 日時 2010年3月6日(土) 15:00~17:00
- 場所 駐日中国大使館教育処(江東区平野2-2-9)
東京メトロ半蔵門線・大江戸線 清澄白河駅下車徒歩7分
東京メトロ東西線 門前仲町駅下車徒歩10分
<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/sgjs/t183827.htm>
- 対象 中国語あるいは中国文化に関心のある方60名
- 参加費 無料
- 主催 中国大使館教育処、TJF

参加ご希望の方は、件名を京劇ワークショップとし、氏名、所属、連絡先をご記入の上、メール xiaoxi@tjf.or.jp もしくはファックス03-5981-5227で2月19日(金)までにお申し込みください。受け付けは先着順とさせていただきます。

第3回クムホ・アジアナ杯「話してみよう韓国語」高校生大会本選を開催します

本コンテストは、日本の高校生を対象に、韓国語と韓国文化に対する関心を高め、韓国語と日本語による表現力や伝達力を向上させることを目的として開催されています。第3回大会の本選を以下のとおり開催します。

- 日時 2010年3月13日(土) 13:00~(予定)
- 場所 韓国文化院ハンマダンホール(東京)
- 対象 2010年1月下旬実施の審査において、「韓国語スピーチ部門」「韓国語スキット部門」「日本語エッセイ部門」の各部門の予選を通過した者
- 審査委員 イ・ユニ(東京成徳大学教授)、兼若逸之*(東京女子大学教授)、姜信子(作家、恵泉女学園大学客員教授)、関川夏央(作家、神戸女学院大学客員教授)[五十音順、*審査委員長]
- 賞 最優秀賞:「韓国語スピーチ部門」「日本語エッセイ部門」各1名、「韓国語スキット部門」2名(1組)計4名/優秀賞:「韓国語スピーチ部門」「日本語エッセイ部門」各2名、「韓国語スキット部門」4名(2組)計8名/特別賞:「韓国語スピーチ部門」「日本語エッセイ部門」各1名、「韓国語スキット部門」2名(1組)計4名/指導教師賞:「韓国語スキット部門」の最優秀賞を獲得したペアの指導教師1名
- 主催 クムホ・アジアナ文化財団、駐日韓国大使館 韓国文化院、日中韓文化交流フォーラム、TJF

編集後記

中国遼寧省大連市教育局のひとりのリーダーが主導した中学校における日本語教育奨励プロジェクトは、リーダーの構想を理解した教育局の中学校の責任者と中学校を管轄する各行政区の教育長の支持を得て、2006年秋より始動した。日本語教育は新たな奨励策のもとで26人の校長の手により実施に移された。第一外国語としての日本語教育が立て直されるとともに、新たに中国初の中学校における第二外国語としての日本語教育が始まったのである。信じられないスピードだった。現在8,000人以上の中学生が日本語を学んでいるという。これまた、信じられない状況である。

2008年初めに当のリーダーが教育局のより高い地位につき現場を離れたことによって、プロジェクトの推進力は弱まったかに見えた。しかし、3年の間に日本語教育を支えるための制度化、予算化、そして現地化がある程度進んだこともあり、2009年度も引き続き日本語教育は維持されている。日本語教育に関心をもつ校長がいる限り、日本語教育は生き続けるであろうし、TJFとしては、本プロジェクトが長く継続されるよう協力していきたい。

一方、2009年は新型インフルエンザの流行によって、予定されていた教師研修会や教科書編集のための合同会合、日本の中学生の派遣など、いくつかの大きな事業が延期を余儀なくされたものの、この3年間、TJFが最も力を注いできた第二外国語教育用の教科書『好朋友』(試行版)全5冊を予定どおり出版することができた。

教科書は日中共同で取り組んだ大きな仕事だった。外国語教育に託した高い理念、先進的な教育内容と方法を惜しみなく導入した。横浜の中学生が父親の転勤で大連に赴き、現地の中学生と織りなす友情物語を描いた書き下ろしのストーリー漫画を主軸において教科書を構成した。従来の受験日本語の教育内容や方法とは異なるアプローチに対して、当初は抵抗を危惧したが、「第二外国語の日本語を教えるのは楽しい」というコメントをもらい、中学生たちも楽しいと言っていた。大連側の編集委員(中学校の教師たち)も日本側の編集委員も、共に多くのことを学び、共に大きく成長した、とお互いの労苦を振り返っている。今後、本教科書が市販されれば大連だけでなく他の地域での使用も可能となる。教科書の中身については本誌の第87号(2010年7月発行)で特集を組む予定である。

本プロジェクトにおいては、プロジェクトの進行過程そのものに大きな意味があったと感じている。実に多くの人との出会いがあり、学ぶことも多々あった。そして、このプロジェクトを資金的に後押ししてくださったのは、日本の民間のネットワークだった。TJFの呼びかけに応じてくださった日本の民のネットワークと中国の官とがトランスナショナルな連携をして、日中の子どもたちをつなげようとした。漫画の主人公さながら、日中の子どもたちはいずれどこかで出会い、本当の友情物語を紡いでいってくれるだろうと思う。

中野佳代子

財団法人 国際文化フォーラム
THE JAPAN FORUM



国際文化フォーラム通信85号
2010年1月発行

発行人・編集人 中野佳代子
デザイン・DTPオペレーション 飯野典子
フォーマット設定 鈴木一誌
出力・印刷・製本 凸版印刷(株)
校閲・校正(有) 天山舎

財団法人 国際文化フォーラム

〒112-0013 東京都文京区音羽1-17-14
音羽 YKビル3階
TEL 03-5981-5226 FAX 03-5981-5227
E-mail: forum@tjf.or.jp
<http://www.tjf.or.jp/>